

令和 6 年度補正予算書 及び補正予算説明書

(一般会計第 10 号)

令和 7 年 2 月

倉 吉 市

目 次

一般会計補正予算（第 1 0 号）	----- 1
-------------------	---------

議案第 1 2 号

令和 6 年度倉吉市一般会計補正予算(第 1 0 号)

令和 6 年度倉吉市の一般会計補正予算（第 1 0 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 0， 1 0 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 6， 4 1 0， 3 4 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日 提出

倉 吉 市 長 広 田 一 恭

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14. 国 庫 支 出 金		5,481,913	32,651	5,514,564
	2. 国 庫 補 助 金	2,150,957	32,651	2,183,608
18. 繰 入 金		2,611,164	△2,544	2,608,620
	1. 基 金 繰 入 金	2,581,699	△2,544	2,579,155
歳 入 合 計		36,380,240	30,107	36,410,347

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 費		6,785,458	30,107	6,815,565
	1. 総 務 管 理 費	6,319,692	30,107	6,349,799
歳 出	合 計	36,380,240	30,107	36,410,347

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (肥料価格高騰対策事業)	1,000
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (畜産振興対策事業)	5,600
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (経営者福高対策事業)	21,957

一般会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	5,481,913	32,651	5,514,564
18. 繰入金	2,611,164	△2,544	2,608,620
歳入合計	36,380,240	30,107	36,410,347

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	6,785,458	30,107	6,815,565	30,107			
3. 民生費	10,958,193	0	10,958,193	2,544			△2,544
歳出合計	36,380,240	30,107	36,410,347	32,651			△2,544

2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費補助金	1,232,900	32,651	1,265,551	1. 総務管理費補助金	32,651	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 32,651
計	2,150,957	32,651	2,183,608			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	791,249	△ 2,544	788,705	1. 財政調整基金繰入金	△ 2,544	財政調整基金繰入金 △ 2,544
計	2,581,699	△ 2,544	2,579,155			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
7. 企 画 費	2, 176, 786	30, 107	2, 206, 893	30, 107				1. 報 酬	2, 350	非常勤職員報酬 2, 350 会計年度任用職員 2, 350
								3. 職員手当等	902	期末手当 490 勤勉手当 412
								4. 共 済 費	563	共済組合負担金 217 社会保険料 346
								8. 旅 費	51	費用弁償 51 通勤手当相当分（会計年度任用職員） 51
								10. 需 用 費	91	印刷製本費 91
								12. 委 託 料	716	委託料 716 保育所運営委託料 716
								18. 負担金補助及び交付金	25, 434	負担金 834 認定こども園施設型給付費負担金 834 補助金 24, 600 経営者福高応援事業費補助金 15, 000 経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 3, 000 飼料高騰緊急支援事業費補助金 5, 600 肥料価格高騰対策事業費補助金 1, 000
計	6, 319, 692	30, 107	6, 349, 799	30, 107						

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 保 育 所 費	2,670,272	0	2,670,272	2,544			△2,544			
計	4,628,959	0	4,628,959	2,544			△2,544			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	430 (389)	680,795	1,628,912	1,572,717	3,882,424	668,562	4,550,986	
補 正 前	430 (388)	678,445	1,628,912	1,571,815	3,879,172	667,999	4,547,171	
比 較	0 (1)	2,350	0	902	3,252	563	3,815	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	44,016	23,158	29,993	7,450	122,604	18,535	0	0	0	488,249	402,962	435,212	538
	補正前	44,016	23,158	29,993	7,450	122,604	18,535	0	0	0	487,759	402,550	435,212	538
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	490	412	0	0

ア 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	51 (372)	680,795	117,515	274,413	1,072,723	174,098	1,246,821	
補 正 前	51 (371)	678,445	117,515	273,511	1,069,471	173,535	1,243,006	
比 較	0 (1)	2,350	0	902	3,252	563	3,815	

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	0	1,608	2,396	0	0	150,007	120,402	0
	補正前	0	1,608	2,396	0	0	149,517	119,990	0
	比 較	0	0	0	0	0	490	412	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄()書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。ただし、延人数により積算されるべき職員の数、()書の内外のいずれにも含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職員手当	902	給与改定に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	902	【主な増額要因】 ・経営者福高対策事業による増額	

繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（肥料価格高騰対策事業）

関 係 予 算 額		左 の う ち		繰 越 事 由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならないもの	
18 負担金補助及び交付金	千円 1,000	18 負担金補助及び交付金	千円 1,000	地方創生臨時交付金を活用し県と協調 して令和7年1月から12月までを支援 対象期間として実施しようとする事業 であり、年度内完了が困難であるた め。
				事 業 概 要
				地域資源(堆肥等)の活用促進を行うこ とで化学肥料価格の高騰による農業経 営への影響を緩和するとともに化学肥 料使用量2割提言に向けた取り組みの 定着を図るもの。
				事業完了予定時期 令和8年3月
計	1,000	計	1,000	計

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,000	1,000			
年度内執行額					
繰越額	1,000	1,000			

繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(畜産振興対策事業)

関 係 予 算 額		左 の う ち		繰 越 事 由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金	千円 5,600	18 負担金補助及び交付金	千円 5,600	地方創生臨時交付金を活用し県と協調して令和8年3月末までを支援対象期間として実施しようとする事業であり、年度内完了が困難であるため。
				事 業 概 要
				畜産の振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、対象経費について1/4を支援するもの。
				事業完了予定時期 令和8年3月
計	5,600	計	5,600	計

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	5,600	5,600			
年度内執行額					
繰越額	5,600	5,600			

繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（経営者福高対策事業）

関 係 予 算 額		左 の う ち		繰 越 事 由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円		千円	国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要がある、年度内完了が困難であるため。
1 報酬	2,350	1 報酬	2,350	事業概要
3 職員手当等	902	3 職員手当等	902	
4 共済費	563	4 共済費	563	
8 旅費	51	8 旅費	51	
10 需用費	91	10 需用費	91	
18 負担金補助及び交付金	18,000	18 負担金補助及び交付金	18,000	物価高騰等、厳しい経営状況にある事業者の新たな収益の確保を目指す取り組みや、既存設備の省エネ化を推進するもの。
計	21,957	計	21,957	事業完了予定時期 令和8年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	21,957	21,957			
年度内執行額					
繰越額	21,957	21,957			

